

令和5年9月12日

上尾市議会議長 星野 良行 様

健康福祉常任委員会
委員長 海老原 直矢

健康福祉常任委員会の行政視察をオンラインにより行ったところ、その概要は下記のとおりでありますので、報告いたします。

記

- 1 日 時 (1) 令和5年8月15日(火)
午前10時28分から午前11時56分まで
(2) 令和5年8月24日(木)
午後2時2分から午後4時まで
- 2 場 所 上尾市役所議会棟 第2委員会室
- 3 視察内容 愛知県豊田市
・きらきらウエルネス地域推進事業
兵庫県明石市
・子育て支援施策のアピール手法
・「あかしこども広場」における子育て支援施策
- 4 参加者 別紙のとおり

※ 現地視察は台風7号の接近により取り止め、一部日程を変更し、オンラインによる方法で開催した。

愛知県豊田市

- 1 調査項目 きらきらウエルネス地域推進事業
- 2 調査期日 令和5年8月15日(火)
午前10時28分から午前11時56分まで
- 3 参加者 (1) 委員
海老原直矢 原田 嘉明 佐藤恵理子 矢口 豊人
新藤 孝子 星野 良行 前島 るり
(2) 執行部
子ども未来部長 岡野 孝史
健康福祉部長 長島 徹
(3) 事務局
議会総務課主査 齋藤 正芳
議事調査課主任 和田 一駿
- 4 市の概要 人口：417,518人(令和5年6月1日現在)
行政面積：918.32km²
令和5年度一般会計当初予算額：1883億円

5 調査の目的

豊田市では、中学校区ごとに保健師を配置し、地域の特性に応じた健康づくりを推進している。地区担当保健師が子どもから高齢者までの健康データを集めたカルテをもとに健康課題や地域の特徴を共有し、地域で意見交換会を開催、そこで出た意見などをもとに地区ごとの健康づくり事業計画を策定し、計画に基づき地域住民が主体となり健康づくりの取組を実践するといったサイクルで事業を実施する。

平成27年度から令和元年度までの5年間で、地域の健康づくり計画に基づく事業数が15.7倍、延べ参加者数が21.8倍に増加した。また未実施地区と比較して、特定健診受診率が高く、高血圧などの該当者率も低くなった。こうした取組は、「第9回 健康寿命をのぼそう！アワード」(令和2年)厚生労働大臣優秀賞を受賞するなど、全国的な評価を受けている。

本市においても、スポーツ健康都市の推進に当たり、市民の意識醸成や地域において共有できる制度整備を進めるよう提言していることから、住民主体の取組の実践を調査することを目的とする。

6 調査の内容

◇豊田市の地域自治システム

豊田市は平成17年に6町村と合併し、面積が県下1位になった。このように広域化した地域の自治を推進するため、28の中学校区を1つの地域とし、地域のことは地域で決める「地域自治システム」を導入した。

各中学校区の「交流館」が事務局を担い、地域コミュニティ活動を進めているが、地区により人口や高齢化率が異なるため、課題や社会資源も大きく異なっている。

平成25年度から、各中学校区に地区担当保健師を配置し、地域の特性に応じた健康づくりを展開する目的で組織改編を行った。

◇地域特性に応じた住民共働による健康づくり【ステップ1】地域診断

地域ごとに「地域健康カルテ」を作成し、地域の課題を提示し、健康づくりを推進するきっかけとしている。内容は人口構成、健康づくりの実施状況、国民健康保険特定検診の受診率・受診結果・問診の状況、後期高齢者の健康診査に関する状況などである。

健康課題に応じて市独自のチラシを作成している。工夫している点として、市の現状と課題が分かりやすく提示できるように、人数割合で表現している。

◇【ステップ2】意見交換会の開催・【ステップ3】健康づくり計画の作成

地区担当保健師が、どの団体に、どのように働きかければ地域の健康づくりが発展、浸透していくか見極め、意見交換会の参加者及び開催方法を検討していく。主な参加者は区長会、地域会議、交流館のコミュニティ会議のメンバーである。地域の良い所を伝え住民のやる気を引き出すよう心掛けており、保健師が主導するのではなく、まずは地域の前向きな気持ちを第一に考えている。

参加者と意見交換しながら、目指す姿・目標等を話し合い、健康づくりに関する未来予想図として作成していく。

◇【ステップ4】計画に基づく事業の実施

できるだけ住民主体であること、様々な機関と共働・連携すること、健康づくりボランティアの活躍の機会を創出すること、これらを情報発信し見える化することをポイントとしている。

◇【ステップ5】効果の検証・事業の見直し

各事業実施団体と話し合い、今後の事業計画を立てていく。地域によっては、アンケートにより実施状況を把握し、地域全体の評価を行っている地区もある。効果検証の結果は次のとおり。

- 介護予防教室の開催か所数が増加し、自主化につながった。

- 野菜摂取量の増加
- 事業実施地区と未実施地区を比較すると、実施地区は特定健診受診率が高い。
- LDLと収縮期血圧の該当者割合の減少
- 多少の増減はあるが、健康教育や健康相談、家庭訪問の件数に増加傾向が見られる。

◇活動の成果と今後の課題

活動の成果としては、特に「地域のみinnで、わいわい！がやがや！話合う」ことで、健康づくりに対する気運が盛り上がったことは大きい。

就労年限の長期化により、地域では、60歳前半の方はほとんど会わなくなり、ボランティア自身も高齢化してきた。また、山村地域は、地域のリーダーを担う人材が少なくなり、住民自治の維持が困難な状況で、新たな転換期に入っている。今後は地域の健康づくりの対象者と担い手をどこに求めるのか、事業所・企業等も含めて、新たな共働のあり方を模索している。

今後も、保健師と地域の関係性を向上させ、健康づくりを推進していきたいと考えている。

※詳細は別添資料を参照。

7 主な質疑応答

問 乳幼児健診を行っているこども家庭課には、保健師が配属されているのか。

答 豊田市には84人の保健師がおり、5部10課程に配属されている。こども・若者部にも十数名おり、妊娠期から就園前までのポピュレーションアプローチ（母子健康手帳の交付、乳幼児健診など）を担っている。ハイリスクアプローチ（家庭訪問などの個別支援）は地域保健課の地区担当保健師が対応している。

問 精神疾患の方への対応も行っているのか。

答 地域によって異なるが、大半のエリアでは保健支援課が対応している（山間部などの一部地域では、地域保健課の保健師が関わっていることもある）。

問 社会福祉協議会との関係性は。

答 地区保健師ごとに、社会福祉協議会とも連携しながら動いている。ただし、地域保健課では健康づくりの観点の内容に対応しているが、福祉的な要素が強ければ福祉部で対応してもらう。

問 保健師が多いが、この事業を開始するにあたって増員したのか。国や県から補助はあるのか。

答 結果として人員が増加したもので、平成25年の組織改編や事業開始に当たって増員したということではない。

予算としてはほとんどが一般財源であり、大きな額の補助金や特別な補助金が入っているわけではない。また、この事業の予算自体が消耗品費や外部講師の費用程度、数百万円とあまり大きくない。

問 中学校区ごとに計画や事業案の作成は誰が行っているのか。

答 基本的には地域の方が自主的に行っている。そこにヘルスサポートリーダーがコミュニティ会議メンバーとして加わったり、保健師がサポートしたりしながら取り組んでいる。保健師が回しているわけではない。

なお、豊田市では、昭和時代から中学校単位で地域の方と様々な事業に取り組むなど、何十年もかけて地域が育っている。そこに健康づくりの視点を追加したようなイメージである。

問 地域のイベントに普段来ない人が来るような仕掛けは。

答 自治区やヘルスサポートリーダーなどのボランティアが声掛けをするなど、地道な活動を7、8年続けることで、今まで来なかった方や男性が来てくれるようになったという事例はあるが、若い方などへのアプローチが今後の課題と感じている。

問 会場の手配は地域がやるのか。

答 事業によって様々である。自治区から呼ばれれば自治区が、交流館主催であれば交流館が準備してくれることもある。

問 交流館は市が運営しているのか。

答 公益財団法人豊田市文化振興財団（外郭団体）が管理、運営している。

問 包括連携協定を締結している企業との連携内容の具体例は。

答 イベントで使用する啓発グッズ、出前講座などをお願いしている。

問 中学生やPTAに参加を要請しているか。

答 地域のコミュニティ会議が核となり、地域や事業によって学校に依頼することもある。

問 地域間の情報共有はどのように行っているか。

答 コロナ禍前は「健康づくり発表会」を全地域に周知し、開催していた。それとは別に、地域振興部で定期的な区長会を開催しており、これを通して情報を流すこともある。

また、地区担当保健師がコミュニティ会議に足を運び、他の地域の取組を紹介することもある。

問 令和4年度の参加者が、コロナ禍前より大幅に増加している理由は。

答 コロナ禍で事業の開催方法を変更したことが一因と考えられる。例えば、1日だけだったイベントの期間を長くしたり、複数か所で開催したりするようになったものがある。計画づくりをした中学校区の中で把握できたものをカウントしているの、計画づくりをする中学校区が年々増えてきたこともある（現在は23地区）。

また、自治区で開催したもの、コミュニティ会議で開催したもの、自主グループで開催したものなど様々なイベントの参加者が含まれている（延べ人数）。全員が会員登録しているわけではない。

問 他の地域のイベントに参加できるか。

答 狭い範囲で広報しているが、会員制、登録制ではないので他の地域の方でも参加することは可能である。

問 健康づくり協議会以外にヘルスサポートリーダーの役割はあるか。また、食生活改善推進員から改変するに当たって、立ち上げ当時の課題はあったか。

答 平成10年、中核市になったときに保健所から食生活改善推進員が移管となった。当初は管理栄養士がその役割を担っていたが、食品だけでなく運動などの要素も入れて活動していただきたいと考え、ヘルスサポートリーダーを立ち上げた。その後、食生活改善推進員だった方の活躍の場として「健康づくり協議会」を設立した。

そのような歴史があるので、協議会の役割として、市の健康づくり事業に積極的にボランティア活動することがメインであるが、現在は3つの部会をつくって主体的に活動している。

課題としては、食生活改善推進員に女性が多かったことから、男性や若い世代に興味を持ってもらえるような講座で多様性を重視した。

問 新たな計画の策定に当たって、重点的に取り組む事業はあるか。

答 日中人口の減少、若い世代へのアプローチなどの視点で検討している。

また、数値だけを指標とするのではないような形にしたいと考えている。

問 ヘルスサポートリーダーは地域に万遍なくいるのか。

答 リタイアした後参加する方が多かったが、就労年限の長期化でリタイア後にすぐに高齢化してしまうので、女性を中心に口コミで養成講座の受講者を増やしてもらっている。1、2か所の地域は0人だが、付近の地域がカバーしながら担い手を探している。なお、去年は地域の方の勧めで議員にも受講していただき、ヘルサポになっていただいた。

また、豊田市は車の街であり、道路整備もできていることから、距離はあ

るがドア・ツー・ドアの感覚は上尾市とは異なるかもしれない。

【豊田市出席者】

保健部 地域保健課長 長島 由利子 氏

保健部 地域保健課 中部地区2担当長 和田 佳代 氏



兵庫県明石市

- 1 調査項目
 - ・子育て支援施策のアピール手法
 - ・「あかしこども広場」における子育て支援施策
- 2 調査期日 令和5年8月24日（木）
午後2時2分から午後4時まで
- 3 参加者 (1) 委員
海老原直矢 原田 嘉明 矢口 豊人 新藤 孝子
星野 良行 前島 るり
(2) 執行部
子ども未来部長 岡野 孝史
健康福祉部長 長島 徹
(3) 事務局
議会総務課主査 齋藤 正芳
議事調査課主任 和田 一駿
- 4 市の概要 人口：305,414人（令和5年6月1日現在）
行政面積：49.42km²
令和5年度一般会計当初予算額：1255.6億円

5 調査の目的

明石市では、前市長主導の下、例えば「明石市独自の5つの無料化政策」として ①高校生以下の医療費 ②中学校給食費 ③第2子以降の保育費 ④小学生以下の遊戯施設利用料 ⑤1歳以下のおむつを所得制限なし、自己負担なしとするなど、子育て支援に力を入れてきた。一方で、整備計画を600億円から150億円に縮小、職員手当を一律4%カットするなどし、予算を捻出した。

その結果、人口は9年連続増加、出生率は1.70人、生活満足度はかんさいエリアで1位、税収入は7年間で30億円増加、地価は7年連続上昇（いずれも令和3年12月時点）など、市内経済の活性化に成功している。

また「あかしこども広場」は、明石駅前再開発に伴い、平成29年にオープンした。明石駅から徒歩1分の好立地にあるビルの5階には、子育て支援センター、一時保育室、ファミリー・サポート・センターなどの行政サービスのほか、親子交流スペース、中高生世代交流スペースなども整備されている。なお6階には子育て世代包括支援センターがあり、母子健康手帳の交付を受けることができる。

本年3月、健康福祉常任委員会では、子育て支援における公共施設の活用について、子ども・子育て世帯が利用しやすい環境を整備すること、各種機能を

併設したものとするなど市に提言した。この提言を実効性のあるものとし、本市における子育て支援施策をより一層推進することを目的に、先進地を視察するものである。

6 調査の内容

(1) 子育て支援施策のアピール手法

冒頭に、シティプロモーション動画を視聴した。この動画は、明石市が日本標準時である東経135度に位置していることにちなみ、135秒間で作成されている。

◇知名度アップにつながった取組

1点目は、シティセールス課が発足したときに、子育て世代である25歳から40歳をターゲットとして作った「笑顔のタネあかし」というサイトである。明石の住環境、地域資源、特色ある市の施策をPRする専用ページで、市内外の方に明石に興味を持ってもらうのと同時に、転入・定住促進につなげようと考えた。

2点目はSNSの活用である。フェイスブックやインスタグラムはイベント等の旬な情報を発信し、ラインでは市政情報や明石の魅力の他、移住・定住の情報を発信している。

3点目は、不動産会社や大手デベロッパーとの連携である。作成した移住・定住のパンフレットを不動産会社や大手デベロッパーの自社販促でのチラシ広告やウェブ上での活用を自由にしてもらっている。市の情報の掲載をフリーにすることで他市との差別化を図ったり、これから住もうとしている方に選んでもらうために、不動産会社を通して発信したりしている。

4点目は、明石の魅力を生かしたイベントの開催である。市内に向けてはシビックプライドの醸成、市外に向けては興味、関心の向上を目的としている。例えば「明石たこ大使」であるさかなクン氏を起用したおさかな教室、お天気キャスターの蓬莱大介氏によるお天気教室、「本のまち大使」の上田岳弘氏（明石市出身）の講演等を開催した。

5点目は、官民協働による発信である。天文科学館と山陽電車がコラボしてラッピング電車を走行させ、沿線の活性化や他市へのアピールを行った。

◇シティセールス推進体制

シティセールス課は、元々2015年4月に広報課内の係として設置されたが、同年7月に課長以下5名で課として発足した。当初のミッションは、2011年ごろから3年連続で人口が減少していた中で、移住・定住により人口を拡大することであった。その後、サンケイリビング新聞社から課長級で出向社員を受け入れ、観光・交流人口の拡大を次のミッションとした。行政が弱いP

R部分について電通から出向職員を受け入れ、手法を学んだ。さらに次のミッションとして、ふるさと納税の黒字化達成により実質収支黒字化を目指し、2019年に達成することができた。

シティセールス推進室は、広報課、シティセールス課、あかし市民広場（パピオスあかし内の貸館兼市のPR広場）、天文科学館、本のまち推進課（パピオスあかし内の市立図書館を所管）から成っている。

「広報」は市民に対して、「シティセールス」は市外に対してPRしている。さらに、市民は市外の方に対し「セールスパークソン」となるよう、広報課を通じて市の施策をPRしている。

(2)「あかしこども広場」における子育て支援施策

事前に送付した質問事項に沿って説明をいただいた。

◇おむつ定期便

- おむつ定期便の見守り支援員は、どんな研修がされるのか。
⇒市の子育て支援施策、児童虐待・予防、保育所入所の申込み方法などをレクチャーしている。また、個人情報の取り扱い、守秘義務については、弁護士職員から研修している。
- おむつ定期便の事業は、委託のようですが、連携はどうとっているのか。
⇒生活協同組合コープこうべに委託しており、月1回の業務報告書により報告を受けているが、支援員が総記な対応が必要と判断した場合には、即日子育て支援課に連絡してもらい、担当課につないでいる。

◇子育てスタート応援券

- 子育てスタート応援券の利用者はどのくらいか。
⇒令和4年度は、発送件数2,671件のうち、実際に利用したのは130人程度で、利用率は4.9%であった。コロナ禍前でも6~7%で、あまり高い推移ではない。保護者の声を聞くと、「人を呼ぶために家をきれいにしなければいけない」といったハードルがあるようである。

◇こども財団

- 子ども財団の設立動機は。
⇒地域における子ども支援活動を効率的・効果的に推進するため、2018年、市が100%出資する形で「あかしこども財団」を設立した。主な事業は、放課後児童クラブの運営、児童虐待防止に関する研修の実施、こども食堂等への支援、子育て応援企業との連携、こどもの居場所づくりなどである。
- こども家庭庁が創設され、こども基本法にもあるように子どもの声を積極的に取り入れていく流れとなっていくが、明石市において今後予定してい

る取組などあるか。

⇒子育て支援課としては動いていないが、こども財団では「こども応援助成金 こども・若者チャレンジコース」として、子どもたちに助成金を直接渡す制度を創設するに当たり、高校生に集ってもらい、意見を集約した。本年度は6団体（上限5万円。全て高校生の団体）に助成した。今後このような取り組みを進めていくときには、子どもたちの意見を聞いていくのではないかと感じている。

◇子育てモニター制度

- 子育ての街として先進のまちであると思うが、その中でも子育て支援に関する市民からの要望としてどのようなものがあるか。

⇒2019年度に、子育て中の保護者等を対象として「子育てモニター制度」を実施し、意見交換などを行った。待機児童対策、3歳児保育、病児保育などの保育所関係のニーズが最も高かった。その中で、「おむつなどの育児用品の支給、宅配をしてもらえると助かる」という意見から、おむつ定期便の政策に結びついた事例もある。その他に、通学時の安全、公園の遊具の安全、PTA、図書館、小学生の一時保育などの意見が寄せられた。また、「市長への意見箱」を市内14か所に設置しており、昨年度は子育て支援課に5通程度寄せられた。その中には「子育て支援が進んでいる街なのに、駅前の施設（パピオスあかし）は紙おむつを持ち帰らなければならず残念である」という意見があったことから、本年4月から、その場で捨てられるように改善した。

◇子育て支援体制

- 新たに丸谷市長に変わられてからの子育て支援の推進についての考えを伺いたい。

⇒前市長の施策を維持しつつ、子どもの居場所の拡充や児童生徒への支援を発展させていくものと考えている。

- 子ども施策に力を入れるため、子どもを担当する職員数を3倍以上に増やしたとのことだが、職員を大幅増やしたことによる効果を具体的に伺いたい。また、3倍以上に増やした結果、職員数は十分なのか、より増やした方がよい状況なのかについてもあわせて伺いたい。
- こども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を同一の場所で実施しているか。

⇒2010年は1室3課39人であったが、児童相談所の設置、母子保健担当課を子ども担当部局へ異動、待機児童対策に力を入れたことなど、仕事がある部署に人を多く配置した。ただ、児童相談所では国の基準以上に配

置しているが、それでも足りないという声を聞いている。

- 施設内に配置された専門資格を持つ職員数および資格は。
⇒質問（あかしこども広場の職員数）のとおり。

◇予算の捻出方法

- 他の子ども施策に予算を充てるために、子ども施策のなかで縮小もしくは廃止した事業があれば伺いたい。
⇒平成25年度の財政健全化推進協議会資料によると、子育て関係の予算を削った様子はなく、高齢者関係が多い。他に職員数の減少、地域手当を10%から6%に削減（年間5.4億円）、持家住居手当の廃止（年間1.3億円）により歳出を抑えている。また、人口増加により市民税は平成23年（147億円）から令和2年（169億円）で22億円の増、固定資産税も平成23年（198億円）から令和2年（205億円）で7億円の増、人口が30万人を超えたことにより事業所税を新たに課税することができるようになったことから令和2年は17億円の皆増、さらに人口増加により地方交付税が平成28年度から令和2年度は年間約2.5億円の増があった。このように、事業の見直しだけでなく、職員手当の見直しや人口増による予算の増加で、新たな施策が実現できている。

◇待機児童対策

- 様々な子育て支援策が効果を出していると思うが、人口増加に伴う保育所の需要増加に伴う保育士等人材確保策についての課題をどのように考え、施策の展開をしているのか。
⇒平成28年1月から待機児童解消に向けた緊急対策を実施し、令和5年4月までに約6,000人規模の受け入れ枠の拡充を行った。新たな保育士の確保、質の維持・向上のために、平成28年度から保育士確保施策を行っている。保育士確保の課題として、1点目は運営事業者だけでは確保ができないこと、2点目は他業種・近隣市と比較して給与が低いこと、3点目は定着率が低いこと、4点目は保育の質の低下が懸念されることが挙げられた。こうした課題を解決するために、処遇改善の実施、私立保育所等見学バスツアー・就職フェアの実施、保育士総合サポートセンターの開設を行った。
- 今後の待機児童対策についての考え方を伺いたい。
⇒待機児童数はピーク時よりは減少傾向にあるものの本年度は44人であり、保育所利用率も増加傾向にあることから、小規模保育事業所を中心に年2～3施設程度（30～50人）整備していく予定である。保育士確保策については、新規採用人数は減少見込みであるが、退職者の補充等は継続し

て支援する。保育の量の確保だけでなく、質の向上に向けて保育士・施設長向けの研修などを実施していく。

※詳細は別添資料を参照。

7 主な質疑応答

(1) 子育て支援施策のアピール手法

問 シティセールス課発足当時、市外にポスター、チラシを配布したとのことだが、具体的にどのようなプロモーションを行ったのか。

答 7月に広報誌の特別号を11万7,000部(約152万円)発行した。また、さかなクン氏を「明石たこ大使」に任命し、PR動画の公開等を行った。さらに転入キャンペーンとしてクオカードの配布や、不動産会社の通した市外へのポスター掲示、街頭キャンペーンとして神戸市のノエビアスタジアムやJR大阪駅、京都駅にブースを設置し、チラシやクリアファイル等の配布を行った。

7月から9月までのキャンペーンであったが、この3か月間の転入者数は2,631名で、過去3年間の平均2,243名と比較すると17%の増であった。目標の3割には至らなかったが、10年間で最多であった。

問 民間企業からの出向はトップダウンによる指示か。職員間の調整に支障はなかったか。何年かで民間企業に戻るのか。

答 外部との契約や予算が関係することから、トップダウンによるものが大きかったと思う。部長級、次長級として部局を横断するディレクター的な役割を担い、トップダウンによる事業を推進するなど、従来の役所的な手法ではない、民間の手法を学ぶことができた。出向期間終了後、市の観光行政を担う明石観光協会に携わってもらい、万博やオリンピックの情報をいち早く収集し、市としてどのように動けばいいのかなど、対外的な部分を担ってもらうこともある。

問 他課の情報の集約方法、シティセールスを展開する上での連携は。

答 周年記念のプロジェクトチームを立ち上げたときは、兼務としてPR部分の役割を担った。1つの課だけでなく、他の課も合わせてPRを進めていく。

問 どのような第三者からの評価、ランキングがあるのか集約しているか。ランキングなどへの掲載に向けて、取り組んでいることはあるか。

答 例えば医療費の無償化など、他市との比較を掲載し、目で見て分かるようにした。ただし、他市から怒られたこともある。

問 子育て施策の立案は担当部局で行うのか。

答 前市長はトップダウン、現市長はボトムアップであるので、前市長の英断的な施策も多い。国外の成功例も含めアイデアを提示し、担当課が実現に向けて施策を考えていった。

新たな施策をするときに、プロジェクトチームではなく、各課から1名ずつ抜いていきながら新しい課を作る。2020年～2021年は小規模なものも含め、年間20回以上人事異動があった。必要なときに必要な人材を集約し、必要なくなれば解散する形をとっていた。

問 年度内の人事異動など、予算はどのように編成しているのか。

答 議会で通らなかったものを専決処分したこともある。現市長がその軋轢の修復に取り組んでいる。

問 広報課の予算は、シティセールス課が発足したときに半減したのか。

答 年度途中で発足したので、初年度は広報課予算で対応していたものもあったが、次年度以降は1から計上したものである。

問 専用ホームページは外注か。

答 基本は外注であるが、元となるものは職員が行っている。旅行会社等からの社会人枠で入庁した職員のノウハウを生かしている。

問 明石市では、元から社会人枠が多かったのか。また、シティセールスにより職員になろうとした人が増えたのか。

答 前市長のときから頻繁にあった。一時期、2,000人弱の職員に対し弁護士が12人いたこともあった。福祉の専門職も多い。

シティセールスというよりも、採用枠を広げたことでチャレンジしやすかったことが大きいと思う。

(2)「あかしこども広場」における子育て支援施策

問 保育所に子どもを預ける場合と家庭で子どもを育てる場合の経済負担格差が大きいと感じる。家庭で子どもを育てたい方への経済的な援助はあるか。

答 経済的な援助はないが、明石の施策は全て所得制限がなく、明石で生まれ育った子どもはしっかりと地域で見守っていくという姿勢で取り組んでいる。

問 上尾市は公立保育所を減らす方向だが、明石市はどうか。また保育士の確保が難しいと思うが、配置についてどう考えているか。

答 公立保育所は11か所あり、減らす方向にはない。保育士の確保については、隣の加古川市では苦勞していると聞いている。明石市は助成金など比較的環境が良いようで、加古川市から明石市の保育所に移る方もいる。保育士が少ない状況から助成金などにより充足するようになってきたので、満足のいく人数

ではないかも知れないが、他市と比べるとマシだと思う。

問 小規模保育事業所が増えているが、幼稚園等との連携はどのように考えているか。

答 保育所数としては、2015年の55園から現在は126園になっており、かなりの数が増えている。議会から、将来子どもが減ったらどうするのかと質問されることもあるが、今は若年層の転入者が多く、10年連続子どもの数も増え、1,500人程度増加した。この傾向がしばらく続くのであれば、施設を作っていくって、待機児童を限りなくゼロに近い形にしていかなければいけないと思う。

明石市では私立幼稚園が1園しかなく、ほとんどが公立幼稚園である。加えて、来年の4月からは全て幼稚園型の認定こども園化する予定であり、さらに連携しやすくなると思う。

問 「あかしこども広場」は児童館とは異なるのか。児童館だと建築費などに補助が出ると思うが、異なる場合、なぜそのような形を選んだのか。

答 昔から、明石駅は交通の結節点であった。JR明石駅は県内3番目に乗降客数が多く、山陽明石駅と隣接し、バスは1日1,000便以上往来し、淡路島が非常に近く船で淡路港まで来て明石駅まで来ていた。しかし、1998年に明石海峡大橋が開通したことによって島からの人の往来がバスが主流に変わったことにより、駅から港までの歩行者が半減し、中心市街地が衰退していった。また、駅前には雑居ビルが立ち並び、明石の玄関口の割にはあまり景観がいいものではなかった。市は駅前に土地を所有していなかったが、シンボリックな建物を建てて、中心市街地の活性化をしたいというところから、この事業がスタートした。

平成22年当初は、本庁にある窓口を全て持ってくる計画であった。その翌年、前市長が市長選に出る際の公約として明石駅前再開発ビルの見直しを掲げ当選されたことにより、同ビルに何が欲しいか、市民にアンケートを行った。その結果、1番目に図書館、2番目に子ども支援施設、3番目に保健医療施設という市民ニーズに応えるために、4～6階にそれぞれ決定した。また、余った部分は証明書の発行などができる総合窓口とした。平成25、6年にこども広場の機能を検討する中で、赤ちゃんから若者まで使える施設にしたいという意見があり、コンセプトを決定した。

建てたときには国の交付金など貰っていると思うが、運営費については特に貰っていない。

問 中高生交流スペースの利用頻度は。また、中高生以下の子どもとの交流の場としても使われているのか。

答 平日は1日100人弱、休日は200人ほどの利用がある。基本は中高生が優先だが、学生が学校に行っている時間帯は、幼稚園帰りの保護者やハレハレで遊んだ乳幼児などが利用している。交流まではできていないが、ダンススタジオなどでは小学生と中学生が一緒にいることもある。

問 多目的ルーム、キッチンルームなどの稼働率は。また使用料はかかるか。冷暖房費や光熱費の費用負担はどうなっているか。

答 ユーススペース（中高生世代交流施設）は、夏休みなどはいつも利用されている。キッチンルームは料理というハードルがあり稼働率としては高くないが、親子教室や離乳食教室などで活用している。多目的ルームもたくさん利用されているわけではないが、ダンススタジオの予約が取れなかった子どもたちが利用することもある。

利用料は、ユーススペース内のダンススタジオ、音楽スタジオは市内、市外問わず中高生であれば無料である。多目的ルーム、工作ルーム、キッチンルームは条例に基づき支払ってもらう。ただし、多目的ルームについては、市内の子どもだけで利用する場合には全額減免になる。

問 これまで「無償化」に注力してきたと思うが、子育て支援課としては、今後どのように子育て施策を拡大していくのか。

答 こども広場とおむつ定期便を所管しているが、その部分については現状維持と考えている。今後、新しい施策は考えていないが、現市長になってから月1回開催しているタウンミーティングで様々なご意見をもらっている。そうした意見の中から、もしかしたら新しい施策として進む可能性もある。

問 明石市の子育て施策に対する転入者の満足度を定期的にチェックしながらブラッシュアップしているのか。

答 満足度はとっていないが、長期総合計画の中で数年に1回、市民満足度を調査することになっており、その中で数字が出てくるかもしれない。また最近、視察やマスメディアの取材が多いが、転入してきた方はとてもいい感想を言っていたので、満足されている方が多いという印象は持っている。

【明石市出席者】

政策局 シティセールス推進室室長兼シティセールス推進課長 藤田 幸子 氏
こども局 子育て支援室 子育て支援課長 森岡 計民 氏
(司会進行：議会局総務課主任 石橋 理絵 氏)



▲海老原委員長の挨拶



▲原田副委員長の挨拶